

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月18日
【事業年度】	第52期（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 調布センタービル5階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 安田 公広
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘一丁目18番地1 調布センタービル5階
【電話番号】	（042）443 - 6801（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 竹島 憲一
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	2014年 2 月	2015年 2 月	2016年 2 月	2017年 2 月	2018年 2 月
営業収益 (千円)	48,523,201	48,151,292	47,677,557	47,710,661	46,866,541
経常利益 (千円)	2,105,059	2,096,886	2,294,374	2,588,748	2,179,070
当期純利益 (千円)	740,970	721,644	918,204	1,242,247	780,425
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数 (千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額 (千円)	12,521,685	12,978,043	13,647,404	14,560,074	15,448,997
総資産額 (千円)	17,978,369	22,062,832	19,753,217	20,647,676	24,465,931
1株当たり純資産額 (円)	706.42	732.17	769.93	821.42	871.57
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.80	40.71	51.80	70.08	44.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	58.8	69.1	70.5	63.1
自己資本利益率 (%)	6.1	5.7	6.9	8.8	5.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	35.9	36.8	29.0	21.4	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	692,794	5,204,997	226,421	2,687,411	1,077,512
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	990,852	1,346,582	8,030,997	2,698,310	3,389,551
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,284	265,742	265,749	265,729	2,384,090
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,195,166	10,789,736	2,266,567	1,991,337	2,061,591
従業員数 (人)	604	635	618	565	574
[外、平均臨時雇用者数]	[4,965]	[4,805]	[4,849]	[4,941]	[5,162]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。

2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
1994年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2000年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当」を開店
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2003年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ・E・N」第1号店を開店
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる。
2010年11月	イオングループ各社のデリカ売場と融合するデリカ融合事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオンスタイル御嶽山駅前店）に出店
2014年2月	スイーツやサンドイッチ、麺類等の商品を充実させた新業態として「キッチンオリジン」を開店
2014年4月	量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した新業態として「オリジンデリカ」を開店
2015年8月	和食を中心とした新業態として「オリジンダイニング」を開店
2016年9月	中食と外食を融合させた新業態として「Origin」を開店
2017年3月	お酒と食事の楽しめるお店として新業態「れんげ食堂Toshu」を開店

3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営する「オリジン事業」と、中華料理の飲食店及び和食の定食店を運営する「外食事業」、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる「デリカ融合事業」の3事業を柱として経営しております。

オリジン事業

弁当は、ご注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、すべてオリジナル食材を使用してできたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。また、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしない商品として、直前調理の「作り置き弁当」等を販売しております。その他季節ごとに、パスタ等の麺類、ご当地メニュー等をご提供しております。また、おにぎりについては店内で手作りで提供し、バリエーション豊かな品揃えをしております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

店舗はすべて直営で運営しております。店舗形態は路面店を中心としておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に、コンセッションナリー契約やテナント契約にて出店しております。

外食事業

「中華東秀」「れんげ食堂Toshu」につきましては、ラーメン、あんかけ焼きそば、つけ麺、冷やし中華等の麺類、チャーハン、餃子や回鍋肉、レバニラ炒め等の各種定食メニューやビール等のお酒をリーズナブルな価格で提供しております。お客さまにご満足いただける商品をご提供させていただき取り組みとして、定期的にランドメニューの刷新を実施しております。「オリジンダイニング」につきましては、和食の業態として、2018年2月末で8店舗を展開しております。

店舗は路面店を中心に、すべて直営で運営しております。

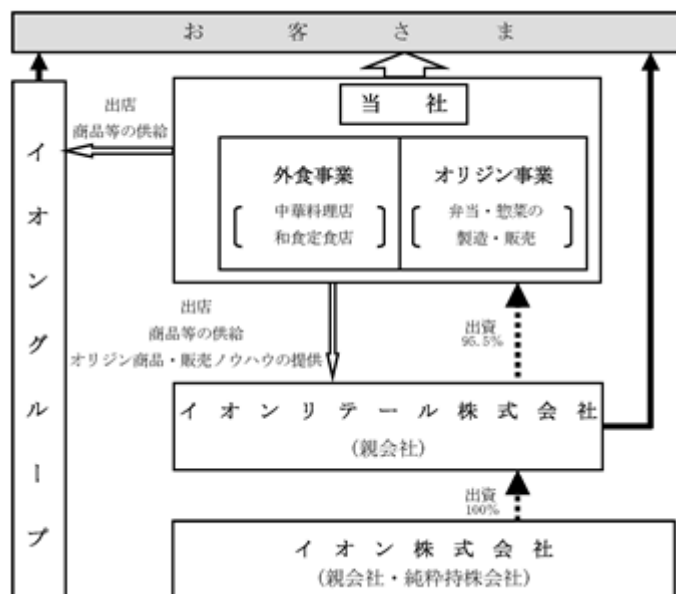
デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門へ、オリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。展開拠点は全国各地に広がり、2018年2月末時点では合計254拠点に展開しております。

その他

イオングループ等への店舗設備関連事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉県美浜区	220,007,994	純粹持株会社	間接 95.75	資金の寄託運用
イオンリテール株式会社	千葉県美浜区	48,970,000	G M S 事業	直接 95.75	商品の供給

(注) イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2018年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
574(5,162)	35.81	9年3ヶ月	5,636

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン事業	317(4,519)
外食事業	32(427)
デリカ融合事業	51(0)
その他	1(37)
全社共通	173(179)
合計	574(5,162)

(注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 臨時雇用者数は1日8時間換算を記載しております。

(2) 労働組合の状況

1. 結成年月日 2002年3月16日

2. 名称 オリジン東秀ユニオン

3. 所属上部団体 U A ゼンセン

4. 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

5. 組合員数 686名(2018年2月28日現在)

(注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(144名)を含んでおります。

2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。

3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、企業の収益や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調にありますが、個人消費の伸び悩み、世界情勢の緊張状態など先行き不透明な状態で推移しております。

中食・外食産業におきましても、継続的な採用難・人件費上昇に加えて、消費者の根強い節約志向が続いております。また、業種・業態を問わず消費者の「食」の需要を取り込む企業間競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社はこれまで以上に「安心・安全・健康」を基本とし、ライフスタイルの変化やあらゆる食のニーズに合わせた商品・サービスの向上へ努めてまいりました。

店舗展開においては、オリジン事業では、快適な空間で気軽に食事を楽しんでいただけるイートインスペースを設けたフリースタイルモデル「Origin」8店舗、「働く女性」をターゲットにした「キッチンオリジン」9店舗、イオングループ店舗（スーパーマーケット「カスミ」等）内に、量り売り惣菜・サラダと米飯・揚げ物を提供する「オリジンデリカ」7店舗、外食事業では、食事もお酒も楽しめるお店「れんげ食堂Toshu」5店舗、和食の定食を中心とした「オリジンダイニング」2店舗を新規出店いたしました。また、オリジン業態から「れんげ食堂Toshu」への転換を3店実施し、不採算店の整理、スクラップ&ビルド等施策により合計25店舗を閉鎖した結果、当事業年度の期末店舗数は「オリジン弁当」179店、「キッチンオリジン」276店、「Origin」18店、「オリジンデリカ」28店、「れんげ食堂Toshu」11店、「Casyal Chinese Toshu」8店、「中華東秀」26店、「オリジンダイニング」8店となりました。

また、イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させるデリカ融合事業では、新たに17拠点の展開と12拠点の閉鎖により、合計254拠点となりました。

営業収益は468億66百万円（前事業年度477億10百万円）で前年比98.2%となり、既存店の売上高前年比はオリジン事業が99.0%、外食事業が102.6%となりました。

売上総利益面においては、商品バイイング力の強化や自社工場の稼働体制強化を引き続き実施し、売上総利益率も前年60.5%から1.2%改善し、61.7%となりました。また、営業総利益は297億9百万円（同296億81百万円）で前年比100.1%となりました。

経費面においては、コスト削減を継続的に取り組んだものの、人件費等の高騰により、販売費及び一般管理費は276億51百万円（同271億99百万円）で前年比101.7%となりました。

その結果、営業利益は、20億58百万円（同24億82百万円）で前年比82.9%となりました。また、当事業年度における減損損失5億83百万円（同2億7百万円）や、その他店舗閉鎖損失を含め8億19百万円の特別損失を計上し、当期純利益は7億80百万円（同12億42百万円）となりました。

当社では引き続き社会貢献活動の一環として、「食育」「被災地復興支援」「イオン1%クラブ」への取り組みを実施しております。「イオン1%クラブ」においてはメンバー企業として、税引前利益の1%を拠出し、同クラブの「環境保全」「国際的な文化・人材交流・人材育成」「地域の文化・社会の振興」を柱とした活動を継続支援いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

オリジン事業

24店舗の新規出店を行うとともに、外食業態へ3店舗業態転換し、不採算店25店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は501店舗となりました。

この結果、営業収益は416億57百万円（前期比2.6%の減少）、営業利益は26億71百万円（前期比12.6%の減少）となりました。

外食事業

7店舗の新規出店を行うとともに、オリジン業態から3店舗を業態転換し、不採算店3店舗を閉鎖した結果、当事業年度末の店舗数は53店舗となりました。

この結果、営業収益は31億50百万円（前期比9.4%の増加）、営業利益は2億90百万円（前期比48.8%の増加）となりました。

デリカ融合事業

イオングループ各社のデリカ部門にオリジン商品を融合させる当事業では、17拠点に展開し、12拠点の閉鎖、業態転換をした結果、当事業年度末の拠点数は254拠点となりました。

この結果、営業収益は20億49百万円（前期比1.3%の増加）、営業利益は12億73百万円（前期比1.6%の減少）となりました。

その他

店舗設備関連事業等で、営業収益は9百万円（前期比84.4%の減少）、営業利益は9百万円（前期比84.1%の減少）となりました。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、70百万円増加し、当事業年度末には20億61百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は10億77百万円（前期は26億87百万円の増加）となりました。これは税引前当期純利益が13億68百万円、減価償却費10億35百万円、減損損失5億83百万円などの非資金費用等による増加要因があったものの、棚卸資産の増減額が4億58百万円、仕入債務の増減額が1億63百万円、未払金の増減額が1億81百万円、法人税等の支払額が9億54百万円などの減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は33億89百万円（前期は26億98百万円の減少）となりました。これは工場の生産能力向上のための改装や機械装置等の取得や新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得に31億77百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は23億84百万円（前期は2億65百万円の減少）となりました。これは短期借入が10億円、長期借入が16億50百万円増加したことや、配当金の支払額が2億65百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第52期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	3,001,190	121.0
外食事業	189,725	105.0
デリカ融合事業	455,906	148.2
合計	3,646,822	122.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第52期 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン事業	41,657,137	97.4
外食事業	3,150,433	109.4
デリカ融合事業	2,049,550	101.3
その他	9,419	15.6
合計	46,866,541	98.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は「わたしたちは、『楽しさ』『豊かさ』『快適さ』を追求し、食を通して、人々の暮らしに貢献し続けま
す」を経営理念とし、変化するライフスタイルとあらゆる食のニーズに対応し、お客さま満足度向上、再来客の増加
を目的に下記の課題へ取り組んでまいります。

新規出店の規模拡大

- イ.人口動態統計を見据え「首都圏集中出店」を中心とし、オリジン事業ではより利便性の高い「駅前立地」「住
宅立地」を中心とする出店をしてまいります。外食事業においては「駅前立地」への出店を加速させ、規模拡
大に努めてまいります。
- ロ.イオングループ各社の店舗内に、コンセッショナリー契約及びテナント契約の出店を継続的に進め、グルー
プシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。

業態の進化

- イ.オリジン事業では、「キッチンオリジン」へモデルチェンジを行い、お客さまのライフスタイルや多様化する
食のニーズに合わせた「デリカ専門店」業態を構築してまいります。
- ロ.外食事業では、「中華東秀」から、居心地のよい空間で美味しい食事もお酒も楽しめる街の食堂として「れん
げ食堂Toshu」へブランド転換を行い、客層の拡大、多様化するニーズに対応してまいります。

商品力強化

- イ.自社工場においては、2018年3月1日より山梨県上野原市にて第2工場が本稼動しております。自社工場の稼
働率を上げて更なる内製化の拡大を図り、収益拡大に努めてまいります。
- ロ.原材料単価や物流コストの上昇に対応し得る、バイイング力の向上に努めてまいります。
- ハ.商品開発においては「できたて」の提供を軸に、専門店としての独自性のある高付加価値商品の開発に取り組
んでまいります。
- ニ.デリカ融合事業では、専用商品の開発を強化し、魅力ある商品の提案、荒利益率の向上に努め、グループシナ
ジーを高めてまいります。

企業基盤の整備

- イ.労働環境の再整備及び従業員満足度向上に継続的に取り組み、「若手社員の定着率向上」「女性が活躍できる
職場環境整備」「障がい者雇用の促進」を念頭に、限りある人的資源を最大限に活用する組織的な対応を図っ
てまいります。
- ロ.企業基盤整備を目的に、「コンプライアンス委員会」「安全衛生委員会」を設置し、継続的な改善に取り組み
ます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年5月18日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

オリジン事業を主体とした出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2018年2月28日現在)

区分	オリジン事業	外食事業	合計
東京都	237	28	265
神奈川県	109	23	132
千葉県	50	2	52
大阪府	43	-	43
埼玉県	37	-	37
茨城県	11	-	11
兵庫県	7	-	7
奈良県	3	-	3
滋賀県	2	-	2
京都府	2	-	2
合計	501	53	554

当社は、イートインスペースを設けたフリースタイルモデル「Origin」、「働く女性」をターゲットに新たな商品サービスを充実させた「キッチンオリジン」、「オリジン弁当」を屋号とした持ち帰り弁当・惣菜の併売店及び、量り売り惣菜・サラダと揚げ物に特化した「オリジンデリカ」の4業態を展開しているオリジン事業と、「中華東秀」を屋号とした中華料理店、和食の定食を中心とした「オリジンダイニング」、食事もお酒も楽しめるお店「れんげ食堂Toshu」等を展開している外食事業の2事業で店舗展開を行っております。2018年2月末の店舗数は、オリジン事業501店舗、外食事業53店舗の計554店舗であります。当事業年度に「Origin」8店舗、「キッチンオリジン」9店舗、「オリジンデリカ」7店舗、「れんげ食堂Toshu」5店舗、「オリジンダイニング」2店舗を新規出店いたしました。今後もオリジン事業、外食事業とも店舗展開を進めていく方針であります。

したがって、オリジン事業の新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン事業」では、新商品の投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又はコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応しております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質保証部検査担当者が常駐し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）へ移行しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下、食材の高騰等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、244億65百万円であり、前事業年度末から38億18百万円増加しております。これは主に設備投資により、有形固定資産が28億53百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債総額は、90億16百万円であり、前事業年度末から29億29百万円増加しております。これは主に前事業年度末から、借入金が増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は、154億48百万円であり、前事業年度末から8億88百万円増加しております。これは主に配当金の支払で2億65百万円減少したものの、当期純利益が7億80百万円となったこと等によるものであります。

(2) 経営成績の分析

2018年2月期の業績について

「1 業績等の概要(1)業績」を参照願います。

既存店売上高について

対前年同月比増減率(%)

区分	3 月 度	4 月 度	5 月 度	6 月 度	7 月 度	8 月 度
既存店	4.22	4.12	2.76	3.53	0.58	0.82
全店	2.80	2.73	1.69	2.43	0.52	1.00
区分	9 月 度	10 月 度	11 月 度	12 月 度	1 月 度	2 月 度
既存店	1.91	7.37	2.88	3.12	4.45	3.88
全店	3.33	7.91	4.32	6.15	4.65	3.27

(注) 1. 既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2. 全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

上期は、客単価前年比は102.9%となり、客数前年比は99.7%となりましたが、既存店売上高前年比は102.6%となりました。

下期は、客単価前年比は99.8%となり、客数前年比も96.3%と低迷し、既存店売上高前年比は96.0%となりました。

資金の財源及び流動性に関する分析

< キャッシュ・フロー計算書 >

(単位：千円)

	第52期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,389,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,384,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797
現金及び現金同等物の増加額	70,253
現金及び現金同等物の期首残高	1,991,337
現金及び現金同等物の期末残高	2,061,591

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できています。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装等での有形固定資産の取得による支出及び、当期につきましては、山梨県上野原市に取得した工場用地と建物の投資が大半を占めますが、自己資金と借入金で充当しております。

なお余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度等を活用し、有効に運用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資額は44億69百万円となりました。

その内訳は、新規及び既存工場の生産能力増強に伴う改装・機器・機材導入に19億88百万円、「Origin」8店舗、「キッチンオリジン」9店舗、「オリジンデリカ」7店舗、「オリジンダイニング」2店舗、「れんげ食堂Toshu」2店舗の新規出店に9億3百万円、既存店59店舗の活性化に10億96百万円であります。また、平塚センター土地取得に1億34百万円の投資等を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、554店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

(イ) 営業店舗

[オリジン事業]

(2018年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員 (人)	パート (人)
東京都計	237 (235)	198.42	225,584	20,367.77 (20,154.98)	1,384,353	762,276	2,972	2,375,186	76	2,202
神奈川県計	109 (109)	1,019.29 (1,019.29)	-	10,388.09 (10,388.09)	485,907	289,739	4,648	780,294	30	967
千葉県計	50 (50)	-	-	4,436.24 (4,436.24)	219,485	137,199	3,057	359,742	11	437
大阪府計	43 (43)	-	-	4,168.94 (4,168.94)	300,175	148,435	2,165	450,777	13	401
埼玉県計	37 (37)	696.05 (696.05)	-	4,005.46 (4,005.46)	138,211	100,529	4,483	243,225	9	331
兵庫県計	7 (7)	-	-	534.21 (534.21)	47,146	17,356	-	64,502	3	61
茨城県計	11 (11)	-	-	536.39 (536.39)	5,993	31,685	-	37,678	3	55
奈良県計	3 (3)	-	-	188.61 (188.61)	5,062	8,925	-	13,988	1	30
滋賀県計	2 (2)	-	-	118.99 (118.99)	-	184	-	184	-	20
京都府計	2 (2)	-	-	69.21 (69.21)	-	315	-	315	1	15
合計	501 (499)	1,913.76 (1,715.34)	225,584	44,813.92 (44,601.13)	2,586,335	1,496,648	17,327	4,325,896	147	4,519

[外食事業]

(2018年2月28日現在)

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積(㎡)	金額(千円)	面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	正社員 (人)	パート (人)
東京都計	28 (28)	-	-	2,509.33 (2,509.33)	274,444	89,854	1,064	365,363	8	224
神奈川県計	23 (23)	-	-	2,146.23 (2,146.23)	154,900	50,508	23	205,433	3	186
千葉県計	2 (2)	-	-	181.50 (181.50)	6,582	3,394	-	9,977	-	17
合計	53 (53)	-	-	4,837.06 (4,837.06)	435,927	143,758	1,088	580,774	11	427

(ロ) 生産及び本社その他設備

(2018年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計		
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	正社員 (人)	パート (人)
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業	17,781.40	936,398	4,979.90	1,620,389	50,122	1,027,159	3,634,070	32	121
本社 (東京都調布市)	オリジン事業 外食事業 デリカ融合事業 全社共通	-	-	1,884.16 (1,884.16)	132,954	99,246	-	232,201	322	50
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	-	-	145.57 (145.57)	12,325	22	-	12,348	56	1
平塚農産加工センター (神奈川県平塚市他)	全社共通	14,218.00 (13,186.00)	134,470	521.32	73,606	677	30,342	239,096	5	7
その他 (長野県諏訪郡原村他)	全社共通	2,069.00	17,305	63.49 (63.49)	2,856	6,560	-	26,722	1	37
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	107,814	230	315	381,807	-	-
合計		34,936.80 (13,186.00)	1,361,620	8,452.46 (2,093.22)	1,949,947	156,861	1,057,817	4,526,247	416	216

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 店舗数及び土地・建物の面積のうち()書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。

3. パートタイマーは年間の平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

4. 「その他」は、構築物、機械及び装置の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。

5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。

6. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2 ~ 5	46,968	58,303

３【設備の新設、除却等の計画】

当社は、オリジン事業・外食事業をともに積極的に出店してまいります。第53期（2019年２月期）の設備投資は、オリジン事業・外食事業で50店舗の出店を計画しております。

オリジン事業・外食事業の既存店の活性化のため、50店舗の改装投資を計画しております。

設備投資額は、店舗以外の投資を含め第53期合計47億18百万円（長期差入保証金を含む）を見込んでおります。

2018年２月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 （千円）	既支払額 （千円）		着手	完了	
店舗新設 50店舗	東京都他	オリジン 外食事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	1,888,000	35,828	自己資金	2017年 9 月	2019年 2 月	-
店舗改装 50店舗	東京都他	オリジン 外食事業	店舗設備等	996,000	-	自己資金	2018年 3 月	2019年 2 月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2018年5月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年4月1日 ～2007年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

2018年2月28日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	3	14	3	1	819	840	-
所有株式数（単元）	-	-	3,999	171,191	598	1	1,865	177,654	4,044
所有株式数の割合 （％）	-	-	2.25	96.36	0.34	0.00	1.05	100.00	-

(注) 1. 自己株式44,112株は、「個人その他」に441単元、「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ224単元及び4株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

2018年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.33
シティグループ証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1 新丸の内ビルディング	164,400	0.93
アドミラルキャピタル株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目3-3	115,100	0.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ノントリーティー ジャスデック アカウント (常任代理人)株式会社三菱UFJ 銀行	225 LIBERTY STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘1丁目18番 地1 調布センタービル5階	44,112	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー ク ライアンツ オムニバス (常任代理人)株式会社みずほ銀行 決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 50 5225 (常任代理人)株式会社みずほ銀行決 済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,600	0.03
近藤 喜一	栃木県下野市	5,000	0.03
計	---	17,597,982	99.28

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が22,404株、失念株式が8,976株あります。

2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年 2 月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等) (注 1)	普通株式 44,100	-	-
完全議決権株式 (その他) (注 2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式 (注 2)	普通株式 4,044	-	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ22,400株 (議決権の数224個) 及び 4 株が含まれております。

【自己株式等】

2018年 2 月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市調布ヶ丘 1 丁目18番地 1 調布センタービル 5 階	44,100	-	44,100	0.25
計	-	44,100	-	44,100	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	33	26,970
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は2018年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,112	-	44,112	-

(注) 当期間における保有自己株式は2018年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株につき15円とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、経営理念に基づき、今後予想される経営環境の変化に対応し、また、お客さま満足向上につながる取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年4月18日 取締役会決議	265,879	15

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		前原 正憲	1960年4月14日生	1984年2月 当社入社	(注3)	-
				1998年5月 当社オリジン事業部長		
				1999年4月 当社第一営業部第1地区部長		
				2000年6月 当社取締役		
				2000年6月 当社第一営業部長		
				2001年3月 当社オリジン事業部長兼西地区部長		
				2001年10月 当社オリジン事業部長兼第3エリア部長		
				2003年2月 当社経営企画室長		
				2003年12月 当社経営企画室長兼オリジン事業本部オリジン第二営業部長		
				2004年12月 当社新業態事業部長		
				2006年4月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当		
				2006年7月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部長		
				2007年2月 当社関東オリジン事業本部長		
				2007年6月 当社オリジン第一事業部長兼営業企画部担当		
				2008年1月 当社オリジン事業本部長代行		
				2009年2月 当社オリジン事業本部長		
				2011年4月 当社オリジン事業本部長兼開発建設担当		
				2011年5月 当社常務取締役		
				2012年5月 当社代表取締役社長（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	商品・営業担当	村上 哲志	1976年9月20日生	1999年10月 当社入社 2006年10月 当社オリジン事業本部部長 2008年6月 当社営業推進部長 2010年10月 当社採用教育部長 2013年3月 当社オリジン事業本部副本部長 2013年9月 当社オリジン事業本部長 2014年3月 当社商品本部副本部長 2014年5月 当社商品本部長 2015年3月 当社関東路面営業本部長兼商品統括本部長 2015年5月 当社取締役 2017年2月 当社商品統括本部長兼外食事業本部長兼関東路面営業本部担当 2017年5月 当社常務取締役(現任) 当社商品統括本部担当兼関東路面営業本部担当兼外食事業本部長 2017年9月 当社商品統括担当兼関東路面営業担当兼外食事業担当 2018年2月 当社オリジン事業担当兼商品統括本部長 2018年4月 当社商品・営業担当(現任)	(注3)	-
常務取締役	当社管理・人材統括担当	大西 勝	1966年10月28日生	1993年7月 株式会社クックサン(現株式会社いなげや)入社 2001年3月 当社入社 2001年3月 当社社長室長 2006年4月 当社人事部長 2013年3月 当社経営・人事本部長 2014年3月 当社人事本部長 2014年5月 当社取締役 2014年9月 当社営業統括本部西関東営業本部長 2015年3月 当社業務改革推進本部長 2015年9月 当社管理本部長 2016年2月 当社管理・人材統括本部長 2017年2月 当社総務本部担当兼管理・人材統括本部長 2017年5月 当社常務取締役(現任) 2017年9月 当社総務担当兼管理・人材統括担当 2018年2月 当社管理・人材統括担当(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総務担当	沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部部長（関東コンセグループ担当） 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業部長 2012年2月 当社コンセ・F C 事業本部長 2012年4月 当社取締役 2014年3月 当社営業統括本部長 2014年5月 当社常務取締役 2015年3月 当社MD融合・関東コンセ事業本部長 2015年5月 当社取締役（現任） 2016年2月 当社MD融合・近畿・コンセ事業本部長 2017年9月 当社MD融合・近畿・コンセ事業担当兼立地開発担当 2018年2月 当社総務担当（現任）	(注3)	-
取締役	生産本部長兼農産開拓部長	鈴木 広幸	1971年10月6日生	2005年4月 当社入社 2009年2月 当社オリジン事業本部部長 2012年2月 当社品質保証部長 2014年3月 当社商品開発部長 2016年2月 当社商品MD部長 2017年2月 当社商品統括本部副本部長兼商品仕入部長 2017年5月 当社取締役（現任） 2018年2月 当社外食・MD融合事業担当 2018年4月 当社生産本部長兼農産開拓部長（現任）	(注3)	-
取締役		西野 克	1963年2月8日生	1985年4月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）入社 2004年2月 同社コーディネーター部長 2006年3月 同社デリカ部長 2009年3月 同社中四国食品部長 2011年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長 2013年5月 当社取締役 2014年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品統括部長 2016年5月 当社取締役辞任 2017年3月 イオンリテール株式会社デリカ商品部長（現任） 2017年5月 当社取締役（現任）	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注1)		山路 邦夫 (注1)	1974年8月20日生	2002年10月 司法修習終了(55期) 大阪弁護士会登録 御堂筋法律事務所入所 2006年7月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所所属 2007年8月 東京弁護士会へ登録換え 2011年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所パートナー(現任) 2011年9月 住友金属工業株式会社法務部に出向 2012年4月 新日鉄住金株式会社法務部国内法務室 2013年4月 弁護士法人御堂筋法律事務所東京事務所に復帰 2017年5月 当社社外取締役(現任)	(注3)	-
常勤監査役 (注2)		白石 英明 (注2)	1956年12月2日生	1979年4月 株式会社ダイエー入社 2006年10月 同社経理本部長 2008年5月 同社取締役財務・経理・グループ事業担当副担当兼経理本部長 2009年3月 同社取締役財務経理本部長 2010年5月 同社取締役執行役員財務経理本部長 2011年3月 同社取締役常務執行役員財務経理本部長 2013年9月 同社取締役常務執行役員統括役員(財務部・経理部) 2014年9月 同社取締役常務執行役員財務経理統括 2015年2月 イオン株式会社経営管理責任者 2016年3月 株式会社ダイエー取締役執行役員管理本部長 2018年5月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	-
監査役 (注2)		清水 高登 (注2)	1953年4月24日生	1977年4月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 株式会社ニューステップ(現株式会社ジーフット)取締役第4営業本部長 2002年2月 同社常務取締役事業推進本部長 2007年5月 株式会社ジーフット取締役 2008年11月 同社常務取締役事業推進本部長兼店舗開発本部長 2009年3月 同社常務取締役モール営業本部長 2013年4月 ミニストップ株式会社常勤監査役(現任) 2014年5月 同社常務取締役 2015年5月 当社監査役(現任)	(注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		細田 昌幸	1964年 8 月26日生	1987年 3 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2002年 2 月 同社福知山店長 2007年 9 月 同社高砂店長 2010年 2 月 イオンリテール株式会社姫路リバーシティ店長 2011年 2 月 同社東近畿カンパニー人事教育部長 2013年 3 月 同社教育訓練部長 2015年 2 月 同社人事部長 2016年 9 月 同社経営企画部長 2017年 3 月 同社執行役員経営企画本部長兼経営企画部長（現任） 2018年 5 月 当社監査役（現任）	(注 5)	-
監査役		平野 雅彦	1962年 1 月 4 日生	1986年 3 月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1997年 3 月 同社経理部 2003年10月 台湾永旺百貨公司管理部長 2008年 5 月 イオン株式会社経理部マネジャー 2012年 4 月 永旺（中国）投資有限公司財務統括部長 2015年 2 月 イオン株式会社関連企業部マネジャー 2017年 3 月 同社経営管理部（現任） 2018年 5 月 当社監査役（現任）	(注 5)	-
計						-

- (注) 1. 取締役 山路邦夫は会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 白石英明、清水高登は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2018年 5 月17日開催の定時株主総会から 1 年間
4. 2015年 5 月22日開催の定時株主総会から 4 年間
5. 2018年 5 月17日開催の定時株主総会から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

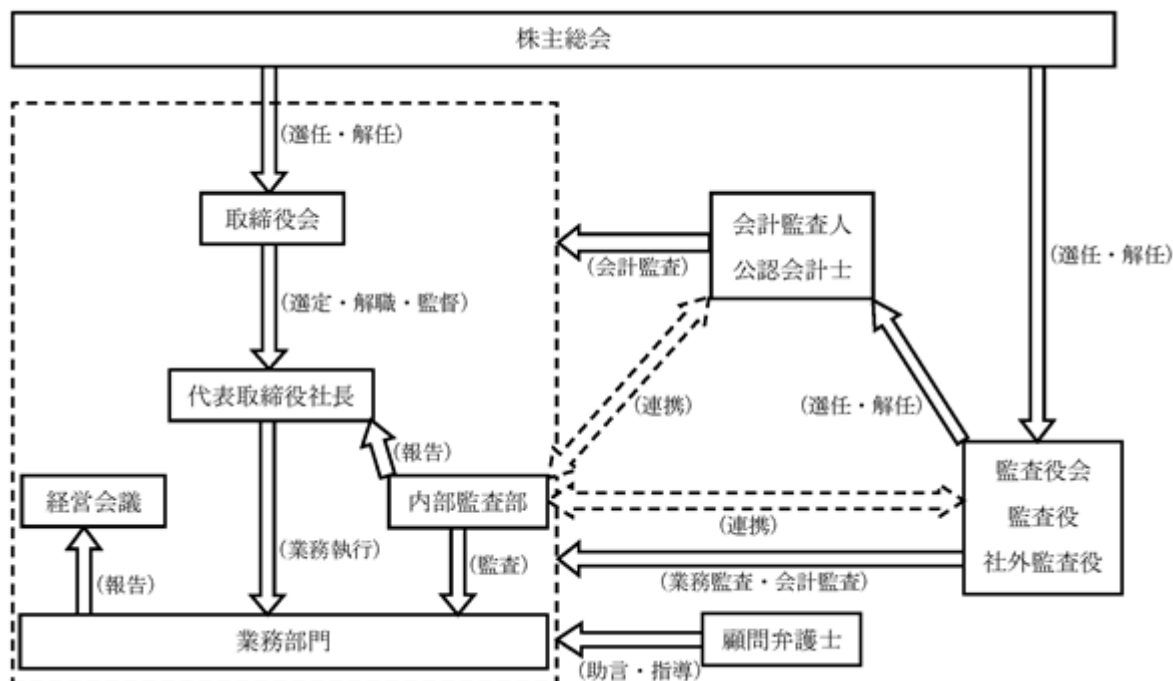
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

(ロ)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・経営会議は毎月2回以上開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の本部長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、うち2名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む3名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	松村浩司	大竹貴也
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士	5名
	その他	5名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会に基づく報酬	8名	91,565千円	2名	12,919千円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額9百万円(取締役8百万円、監査役1百万円)が含まれております。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員業績報酬引当金の増加額12百万円(取締役12百万円)が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会13回、監査役会13回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	13銘柄
貸借対照表計上額の合計額	6,976,169千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	1,854,000	6,433,380	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)壱番屋	200	739	同業他社の情報収集のため
(株)ハイデイ日高	206	485	同業他社の情報収集のため
(株)トリドールホールディングス	200	466	同業他社の情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	440	同業他社の情報収集のため
(株)王将フードサービス	100	418	同業他社の情報収集のため
日本マクドナルドHD(株)	100	320	同業他社の情報収集のため
(株)サイゼリヤ	100	264	同業他社の情報収集のため
(株)プレナス	100	243	同業他社の情報収集のため
(株)大戸屋ホールディングス	100	211	同業他社の情報収集のため
(株)柿安本店	100	194	同業他社の情報収集のため
(株)吉野家ホールディングス	100	164	同業他社の情報収集のため
ワタミ(株)	100	129	同業他社の情報収集のため

(注)(株)壱番屋以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イオンディライト(株)	1,854,000	6,971,040	取引・協業関係の構築・維持・強化のため
(株)壱番屋	200	897	同業他社の情報収集のため
(株)トリドールホールディングス	200	738	同業他社の情報収集のため
(株)ハイデイ日高	247	669	同業他社の情報収集のため
(株)王将フードサービス	100	514	同業他社の情報収集のため
日本マクドナルドHD(株)	100	477	同業他社の情報収集のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	100	446	同業他社の情報収集のため
(株)柿安本店	100	311	同業他社の情報収集のため
(株)サイゼリヤ	100	303	同業他社の情報収集のため
(株)大戸屋ホールディングス	100	240	同業他社の情報収集のため
(株)プレナス	100	206	同業他社の情報収集のため
(株)吉野家ホールディングス	100	192	同業他社の情報収集のため
ワタミ(株)	100	132	同業他社の情報収集のため

(注)(株)壱番屋以下の株式は、貸借対照表計上金額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,800	-	20,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2017年3月1日から2018年2月28日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年 2 月28日)	当事業年度 (2018年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,991,337	2,061,591
売掛金	7,179	10,588
商品及び製品	507,072	687,938
仕掛品	2,578	2,222
原材料及び貯蔵品	271,631	549,156
前払費用	273,227	267,845
預け金	20,714	23,056
繰延税金資産	223,810	208,786
未収入金	3 1,319,840	3 1,194,259
その他	64,273	195,387
貸倒引当金	662	604
流動資産合計	4,681,003	5,200,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,588,898	1 11,056,577
減価償却累計額	2 6,426,499	2 6,192,181
建物（純額）	3,162,398	4,864,395
構築物	67,343	81,625
減価償却累計額	2 50,586	2 57,454
構築物（純額）	16,756	24,170
機械及び装置	458,840	1,269,945
減価償却累計額	2 165,111	2 218,198
機械及び装置（純額）	293,728	1,051,747
工具、器具及び備品	3,838,197	4,627,962
減価償却累計額	2 2,283,590	2 2,830,925
工具、器具及び備品（純額）	1,554,606	1,797,037
土地	1 1,179,457	1 1,313,758
建設仮勘定	1,479	10,986
有形固定資産合計	6,208,428	9,062,096
無形固定資産		
ソフトウェア	200,870	192,203
その他	27,908	29,989
無形固定資産合計	228,778	222,192

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年 2 月28日)	当事業年度 (2018年 2 月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,437,457	6,976,169
長期前払費用	85,354	80,970
長期差入保証金	2,121,834	2,139,807
前払年金費用	54,349	57,793
繰延税金資産	442,197	344,840
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	2 77,178	2 81,194
賃貸不動産（純額）	385,824	381,807
その他	19,626	9,618
貸倒引当金	17,177	9,594
投資その他の資産合計	9,529,465	9,981,413
固定資産合計	15,966,672	19,265,702
資産合計	20,647,676	24,465,931
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,726,360	1,562,538
未払金	2,103,957	3,046,413
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	-	168,120
未払法人税等	630,146	386,662
未払消費税等	207,755	60,653
賞与引当金	231,177	166,075
役員業績報酬引当金	34,430	12,050
その他	127,218	78,579
流動負債合計	5,061,044	6,481,093
固定負債		
長期借入金	-	1,481,880
役員退職慰労引当金	49,881	53,392
資産除去債務	973,096	996,987
その他	3,580	3,580
固定負債合計	1,026,557	2,535,839
負債合計	6,087,602	9,016,933

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年 2 月28日)	当事業年度 (2018年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,268,756	3,268,756
資本剰余金		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
利益剰余金		
利益準備金	402,962	402,962
その他利益剰余金		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	3,089,796	3,604,341
利益剰余金合計	8,342,758	8,857,304
自己株式	99,468	99,495
株主資本合計	14,603,837	15,118,356
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,763	330,641
評価・換算差額等合計	43,763	330,641
純資産合計	14,560,074	15,448,997
負債純資産合計	20,647,676	24,465,931

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
売上高	45,652,870	44,787,705
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	611,935	507,072
当期製品製造原価	2,972,400	3,739,277
当期商品仕入高	14,951,957	13,598,373
合計	18,536,293	17,844,723
商品及び製品期末たな卸高	507,072	687,938
売上原価合計	18,029,221	17,156,784
売上総利益	27,623,649	27,630,920
その他の営業収入	2,057,790	2,078,836
営業総利益	29,681,440	29,709,756
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,776	83,644
給料手当及び賞与	3,200,936	3,292,199
パートアルバイト給料	10,535,771	10,640,156
法定福利費	1,160,012	1,305,687
福利厚生費	376,272	385,247
退職給付費用	82,166	88,422
役員退職慰労引当金繰入額	9,104	8,790
役員業績報酬引当金繰入額	27,430	10,120
賞与引当金繰入額	223,618	152,975
発送配達費	2,028,731	2,081,731
水道光熱費	1,678,018	1,746,427
消耗品費	775,187	760,430
リース料	54,406	49,385
賃借料	2,990,886	2,961,432
減価償却費	812,342	952,148
その他	3,155,771	3,132,788
販売費及び一般管理費合計	27,199,432	27,651,588
営業利益	2,482,007	2,058,167
営業外収益		
受取利息	4 79	4 114
受取配当金	100,187	105,743
受取家賃	25,283	25,126
貸倒引当金戻入額	-	3,941
その他	19,503	10,219
営業外収益合計	145,053	145,145
営業外費用		
現金過不足	7,877	10,971
減価償却費	4,080	4,016
支払利息	-	5,129
不動産賃貸費用	20,540	2,998
貸倒引当金繰入額	210	-
その他	5,603	1,126
営業外費用合計	38,312	24,242
経常利益	2,588,748	2,179,070

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 76	-
立退補償金	51,399	9,365
受取保険金	50,912	-
その他	1	0
特別利益合計	102,390	9,365
特別損失		
固定資産除却損	2 208,580	2 135,363
減損損失	3 207,442	3 583,589
店舗閉鎖損失	113,588	55,869
本社移転費用	-	38,225
その他	4,154	6,402
特別損失合計	533,767	819,449
税引前当期純利益	2,157,371	1,368,986
法人税、住民税及び事業税	849,537	640,487
法人税等調整額	65,586	51,926
法人税等合計	915,123	588,561
当期純利益	1,242,247	780,425

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)		当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,164,494	72.8	2,717,352	72.7
労務費		366,068	12.3	459,624	12.3
経費		444,061	14.9	561,944	15.0
当期総製造費用		2,974,625	100.0	3,738,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		354		2,578	
合計		2,974,979		3,741,500	
期末仕掛品たな卸高		2,578		2,222	
当期製品製造原価		2,972,400		3,739,277	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
発送配達費(千円)	193,140	232,986
水道光熱費(千円)	81,254	107,903
減価償却費(千円)	74,345	79,074
消耗品費(千円)	31,064	48,986
店舗維持費(千円)	31,976	42,709

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	2,113,429	7,366,391	99,468	13,627,470
当期変動額									
剰余金の配当						265,880	265,880		265,880
当期純利益						1,242,247	1,242,247		1,242,247
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	976,367	976,367	-	976,367
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,089,796	8,342,758	99,468	14,603,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,934	19,934	13,647,404
当期変動額			
剰余金の配当			265,880
当期純利益			1,242,247
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,698	63,698	63,698
当期変動額合計	63,698	63,698	912,669
当期末残高	43,763	43,763	14,560,074

当事業年度（自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,089,796	8,342,758	99,468	14,603,837
当期変動額									
剰余金の配当						265,880	265,880		265,880
当期純利益						780,425	780,425		780,425
自己株式の取得								26	26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	514,545	514,545	26	514,518
当期末残高	3,268,756	3,091,791	3,091,791	402,962	4,850,000	3,604,341	8,857,304	99,495	15,118,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	43,763	43,763	14,560,074
当期変動額			
剰余金の配当			265,880
当期純利益			780,425
自己株式の取得			26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	374,405	374,405	374,405
当期変動額合計	374,405	374,405	888,923
当期末残高	330,641	330,641	15,448,997

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,157,371	1,368,986
減価償却費	890,768	1,035,238
減損損失	207,442	583,589
店舗閉鎖損失	113,588	55,869
本社移転費用	-	38,225
受取保険金	50,912	-
引当金の増減額（は減少）	61,159	91,612
固定資産除売却損益（は益）	208,504	135,363
受取利息及び受取配当金	100,266	105,858
売上債権の増減額（は増加）	635	3,408
たな卸資産の増減額（は増加）	122,837	458,035
仕入債務の増減額（は減少）	183,595	163,821
未払消費税等の増減額（は減少）	49,881	147,101
未払金の増減額（は減少）	86,766	181,004
未収入金の増減額（は増加）	205,299	62,023
支払利息	-	5,129
その他	120,846	201,997
小計	3,128,393	1,931,585
利息及び配当金の受取額	103,271	105,858
利息の支払額	-	5,129
保険金の受取額	50,912	-
法人税等の支払額	595,164	954,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,687,411	1,077,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,662,311	3,177,787
有形固定資産の売却による収入	3,222	-
無形固定資産の取得による支出	91,443	77,260
長期差入保証金の回収による収入	169,100	186,739
出店による支出	79,676	110,414
閉店による支出	47,940	192,599
その他	10,738	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,698,310	3,389,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	1,000,000
長期借入れによる収入	-	1,650,000
自己株式の取得による支出	-	26
配当金の支払額	265,729	265,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,729	2,384,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,397	1,797
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	275,230	70,253
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,567	1,991,337
現金及び現金同等物の期末残高	1,991,337	2,061,591

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 原材料

同上

(3) 仕掛品

同上

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び賃貸不動産

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～50年

工具、器具及び備品 3年～8年

機械装置 9年～10年

賃貸不動産 6年～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度の末日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金及び前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年度3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
建物	282,367千円	274,110千円
土地	829,980千円	829,980千円
計	1,112,348千円	1,104,091千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
未収入金	839,084千円	771,885千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
工具、器具及び備品他	76千円	- 千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
建物	196,387千円	121,730千円
工具、器具及び備品他	12,193千円	13,632千円
計	208,580千円	135,363千円

3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都世田谷区他）	建物等	207,442

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	119,344
工具、器具及び備品	74,672
長期前払費用	10,766
構築物	2,489
土地	169
合計	207,442

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて計算しております。

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都豊島区他）	建物等	583,589

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社、工場等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用見込の立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	357,191
工具、器具及び備品	208,015
長期前払費用	12,306
構築物	5,906
土地	169
合計	583,589

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて計算しております。

4. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
受取利息	23千円	5千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,079	-	-	44,079
合計	44,079	-	-	44,079

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2016年４月20日 取締役会	普通株式	265,880	15	2016年２月29日	2016年５月23日

（２）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年４月18日 取締役会	普通株式	265,880	利益剰余金	15	2017年２月28日	2017年５月19日

当事業年度（自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式（注）	44,079	33	-	44,112
合計	44,079	33	-	44,112

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加33株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年 4月18日 取締役会	普通株式	265,880	15	2017年 2月28日	2017年 5月19日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年 4月18日 取締役会	普通株式	265,879	利益剰余金	15	2018年 2月28日	2018年 5月18日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日）	当事業年度 （自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日）
現金及び預金勘定	1,991,337千円	2,061,591千円
現金及び現金同等物	1,991,337千円	2,061,591千円

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （2017年 2月28日）	当事業年度 （2018年 2月28日）
1年内	10,560	10,560
1年超	14,511	3,951
合計	25,071	14,511

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン株式会社への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金で充当しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、グループ企業または当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（市場価格の変動に係るリスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2017年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,991,337	1,991,337	-
(2) 売掛金	7,179	7,179	-
(3) 預け金	20,714	20,714	-
(4) 未収入金	1,319,840	1,319,840	-
(5) 投資有価証券	6,437,457	6,437,457	-
(6) 長期差入保証金	2,121,834	2,126,945	5,111
資産計	11,898,363	11,903,475	5,111
(1) 買掛金	1,726,360	1,726,360	-
(2) 未払金	2,103,957	2,103,957	-
(3) 未払法人税等	630,146	630,146	-
(4) 未払消費税等	207,755	207,755	-
負債計	4,668,218	4,668,218	-

当事業年度（2018年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,061,591	2,061,591	-
(2) 売掛金	10,588	10,588	-
(3) 預け金	23,056	23,056	-
(4) 未収入金	1,194,259	1,194,259	-
(5) 投資有価証券	6,976,169	6,976,169	-
(6) 長期差入保証金	2,139,807	2,138,913	893
資産計	12,405,473	12,404,579	893
(1) 買掛金	1,562,538	1,562,538	-
(2) 未払金	3,046,413	3,046,413	-
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(4) 未払法人税等	386,662	386,662	-
(5) 未払消費税等	60,653	60,653	-
(6) 長期借入金（１年内返済予定を含む）	1,650,000	1,649,017	982
負債計	7,706,267	7,705,285	982

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

各契約期間に基づき、元利金の合計額を、リスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2017年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,991,337	-	-	-
売掛金	7,179	-	-	-
預け金	20,714	-	-	-
未収入金	1,319,840	-	-	-
合計	3,339,072	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当事業年度(2018年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,061,591	-	-	-
売掛金	10,588	-	-	-
預け金	23,056	-	-	-
未収入金	1,194,259	-	-	-
合計	3,289,495	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

３．長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 当事業年度（2018年2月28日）

	1 年以内 （千円）	1 年超 2 年以内 （千円）	2 年超 3 年以内 （千円）	3 年超 4 年以内 （千円）	4 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 （千円）
短期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	168,120	168,120	168,120	168,120	168,120	809,400
合計	1,168,120	168,120	168,120	168,120	168,120	809,400

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2017年2月28日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,947	1,656	2,291
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,947	1,656	2,291
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,433,509	6,498,770	65,260
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,433,509	6,498,770	65,260
合計		6,437,457	6,500,426	62,969

当事業年度（2018年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	6,976,036	6,500,251	475,785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,976,036	6,500,251	475,785
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	132	175	42
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132	175	42
合計		6,976,169	6,500,426	475,743

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 2016年3月1日 至 2017年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金基金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

(2)確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
退職給付債務の期首残高	118,830千円	173,259千円
勤務費用	42,670	47,233
利息費用	1,069	1,386
数理計算上の差異の発生額	17,836	7,289
退職給付の支払額	7,146	8,366
退職給付債務の期末残高	173,259	220,802

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
年金資産の期首残高	87,385千円	134,622千円
期待運用収益	2,193	3,594
数理計算上の差異の発生額	2,182	15,557
事業主からの拠出額	54,372	59,500
退職給付の支払額	7,146	8,366
年金資産の期末残高	134,622	173,792

「期首における年金資産」及び「退職給付の支払額」並びに「期末における年金資産」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2017年 2月28日)	当事業年度 (2018年 2月28日)
積立型制度の退職給付債務	173,259千円	220,802千円
年金資産	134,622	173,792
未積立退職給付債務	38,637	47,009
未認識数理計算上の差異	92,987	104,803
退職給付引当金（前払年金費用）	54,349	57,793

退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日)	当事業年度 (自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日)
勤務費用	42,670千円	47,233千円
利息費用	1,069	1,386
期待運用収益	2,193	3,594
数理計算上の差異の費用処理額	9,028	11,030
確定給付制度に係る退職給付費用	50,575	56,056

年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
債権	53.8%	53.1%
株式	18.7	21.1
生命保険の一般勘定	14.2	13.2
その他	13.3	12.6
合計	100.0	100.0

その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ハ. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
割引率	0.80%	0.70%
長期期待運用収益率	2.51%	2.67%

(3) 確定拠出制度

	前事業年度 (自 2016年3月1日 至 2017年2月28日)	当事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)
確定拠出制度への要拠出額	34,208千円	35,806千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	70,971千円	50,985千円
未払金否認額	87,346	69,827
未払事業税	55,925	52,182
未払事業所税	10,858	10,701
その他	4,124	25,090
繰延税金資産(流動)合計	229,227	208,786
繰延税金負債(流動)		
前受金	5,416	-
繰延税金負債(流動)合計	5,416	-
繰延税金資産の純額	223,810	208,786
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失	196,285千円	278,092千円
資産除去債務	296,794	305,313
役員退職慰労引当金	15,213	16,284
その他有価証券評価差額金	19,205	-
その他	7,110	3,110
繰延税金資産(固定)小計	534,610	602,800
評価性引当額	25,312	24,104
繰延税金資産(固定)合計	509,298	578,696
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用の資産計上額	50,524	71,127
前払年金費用	16,576	17,627
その他有価証券評価差額金	-	145,101
繰延税金負債(固定)合計	67,100	233,856
繰延税金資産の純額	442,197	344,840

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年2月28日)	当事業年度 (2018年2月28日)
法定実効税率	33.1%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.0
住民税均等割	7.5	12.5
評価性引当額	0.1	0.1
税率変更による影響	1.7	-
受取配当金による影響	0.3	0.5
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4	43.0

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2016年 3 月 1 日 至 2017年 2 月28日)	当事業年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)
期首残高	1,004,016千円	973,096千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	46,918	91,689
時の経過による調整額	2,573	2,325
資産除去債務の履行による減少額	80,412	70,123
期末残高	973,096	996,987

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン事業」「外食事業」及び「デリカ融合事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に店舗しているコンセッショナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。

「外食事業」は、定食及び中華料理の飲食店を運営しております。

「デリカ融合事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	42,747,999	2,878,685	2,023,484	47,650,168	60,492	47,710,661	-	47,710,661
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,747,999	2,878,685	2,023,484	47,650,168	60,492	47,710,661	-	47,710,661
セグメント利益又は 損失（ ）	3,057,879	194,974	1,294,633	4,547,488	58,584	4,606,072	2,124,065	2,482,007
セグメント資産	8,930,400	925,675	881,263	10,737,339	94	10,737,433	9,910,242	20,647,676
その他の項目								
減価償却費	688,356	74,433	11,688	774,478	2	774,480	116,288	890,768
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,246,841	299,819	66,418	2,613,079	-	2,613,079	81,006	2,694,085

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益又は損失の調整額 2,124,065千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。

（２）セグメント資産の調整額9,910,242千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。

（３）減価償却費の調整額116,288千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81,006千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

３．セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2017年3月1日 至 2018年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸 表計 上額 (注) 3
	オリジン	外食	デリカ融 合	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	41,657,137	3,150,433	2,049,550	46,857,122	9,419	46,866,541	-	46,866,541
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,657,137	3,150,433	2,049,550	46,857,122	9,419	46,866,541	-	46,866,541
セグメント利益又は 損失（ ）	2,671,892	290,078	1,273,598	4,235,569	9,309	4,244,879	2,186,712	2,058,167
セグメント資産	10,783,935	1,202,901	1,012,569	12,999,407	72	12,999,479	11,466,451	24,465,931
その他の項目								
減価償却費	815,111	90,623	13,726	919,461	0	919,462	115,776	1,035,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,513,645	448,581	278,049	4,240,275	-	4,240,275	229,722	4,469,997

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益又は損失の調整額 2,186,712千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- （２）セグメント資産の調整額11,466,451千円は、主に報告セグメントに配分していない投資有価証券等の全社資産であります。
- （３）減価償却費の調整額115,776千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- （４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額229,722千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

３．セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2016年 3月 1日 至 2017年 2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	196,221	11,051	-	169	-	207,442

当事業年度（自 2017年 3月 1日 至 2018年 2月28日）

（単位：千円）

	オリジン	外食	デリカ融合	その他	全社・消去	合計
減損損失	525,251	58,168	-	169	-	583,589

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2016年 3 月 1 日 至 2017年 2 月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 （千円）	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注１）	科目	期末残高 （千円）
親会社	イオン㈱	千葉県 美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注２)(注３)	25,000 23	預け金 流動資産 (その他)	- -
親会社	イオン リテール㈱	千葉県 美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給	売上代金の一時預 入等 (注４)(注６) ロイヤリティ収入 (注５)(注６)	- 1,907,637	未収入金	839,084

当事業年度（自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 （千円）	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円） （注１）	科目	期末残高 （千円）
親会社	イオン㈱	千葉県 美浜区	220,007,994	純粹持株会社	(被所有) 間接 95.75	・消費寄託契約	資金の寄託運用 受取利息 (注２)(注３)	10,958 5	預け金 流動資産 (その他)	- -
親会社	イオン リテール㈱	千葉県 美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.75	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ 提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預 入等 (注４)(注６) ロイヤリティ収入 (注５)(注６)	- 1,903,600	未収入金	771,885

（注）１．取引金額には消費税等は含まれておりません。

- ２．イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン株式会社に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
- ３．運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
- ４．売上代金の一時預入等は、コンセッショナリー店舗等の売上代金一時預入及びイオングループ会社のデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
- ５．ロイヤリティ収入は、オリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
- ６．取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(１) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）

イオンリテール株式会社（非上場）

(２) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2016年 3 月 1 日 至 2017年 2 月28日)	当事業年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	821.42円	871.57円
1 株当たり当期純利益金額	70.08円	44.02円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年 3 月 1 日 至 2017年 2 月28日)	当事業年度 (自 2017年 3 月 1 日 至 2018年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,242,247	780,425
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,242,247	780,425
期中平均株式数 (千株)	17,725	17,725

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオンディライト(株)	1,854,000	6,971,040
		(株)き番屋	200	897
		(株)トリドールホールディングス	200	738
		(株)ハイデイ日高	247	669
		(株)王将フードサービス	100	514
		日本マクドナルドHD(株)	100	477
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	100	446
		(株)柿安本店	100	311
		(株)サイゼリヤ	100	303
		(株)大戸屋ホールディングス	100	240
		(株)ブレナス	100	206
		(株)吉野家ホールディングス	100	192
		ワタミ(株)	100	132
計			1,855,547	6,976,169

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,588,898	2,499,450	1,031,771	11,056,577	6,192,181	738,086 (357,191)	4,864,395
構築物	67,343	15,001	720	81,625	57,454	7,249 (5,906)	24,170
機械及び装置	458,840	811,105	-	1,269,945	218,198	53,087 -	1,051,747
工具、器具及び備品	3,838,197	937,886	148,121	4,627,962	2,830,925	683,812 (208,015)	1,797,037
土地	1,179,457	134,470	169 (169)	1,313,758	-	-	1,313,758
建設仮勘定	1,479	487,999	478,493	10,986	-	-	10,986
有形固定資産計	15,134,217	4,885,914	1,659,275 (169)	18,360,855	9,298,759	1,482,235 (571,113)	9,062,096
無形固定資産							
ソフトウェア	918,709	69,532	9,585	978,657	786,453	76,550	192,203
その他	30,834	2,549	-	33,384	3,395	469	29,989
無形固定資産計	949,544	72,082	9,585	1,012,042	789,849	77,019	222,192
長期前払費用	213,979	51,404	69,035 (12,306)	196,347	115,377	43,081	80,970
賃貸不動産	463,002	-	-	463,002	81,194	4,016	381,807

(注) 1. 「当期減少額」欄及び「当期償却額」欄の()は内書で、減損損失の計上額であります。

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	633,833 千円
	改装店舗	595,884 "
	新規工場	1,068,474 "
	その他	201,258 "
	合計	2,499,450 "

機械及び装置	新規工場	676,484 千円
	既存工場	134,621 "
	合計	811,105 "

工具、器具及び備品	新規店舗	326,681 千円
	改装店舗	500,702 "
	その他	110,501 "
	合計	937,886 "

4. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	507,809 千円
	改装店舗	432,058 "
	その他	91,902
	合計	1,031,771 "

工具、器具及び備品	閉店店舗	64,939 千円
	改装店舗	43,669 "
	その他	39,511
	合計	148,121 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000,000	0.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	168,120	0.62	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,481,880	0.62	平成31年～39年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	2,650,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,120	168,120	168,120	168,120

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			目的使用	その他	
貸倒引当金	17,840	3,284	3,734	7,191	10,199
賞与引当金	231,177	166,075	231,177	-	166,075
役員業績報酬引当金	34,430	12,050	32,500	1,930	12,050
役員退職慰労引当金	49,881	8,790	5,280	-	53,392

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直し並びに債権回収による取崩額であります。

2. 役員業績報酬引当金の当期減少額(その他)は引当額と支給額の差額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	144,039
預金	
当座預金	6,095
普通預金	1,179,579
通知預金	728,958
別段預金	2,917
小計	1,917,551
合計	2,061,591

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)西武プロパティーズ	1,234
(株)ポリフォニー・デジタル	766
東和アミューズメント(株)	635
(株)ディスクガレージ	627
(株)一六商事ホールディングス	600
その他	6,725
合計	10,588

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,179	226,813	223,404	10,588	95.5	14.3

（注）上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額（千円）
鶏肉	144,371
タレ類	61,307
米	20,282
牛肉	19,279
豚肉	15,714
その他	426,982
合計	687,938

二 仕掛品

品目	金額（千円）
豚煮物	1,204
調味料	1,017
合計	2,222

ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
鶏肉	445,892
豚肉	54,050
牛肉	14,525
醤油	1,983
その他	3,379
小計	519,831
貯蔵品	
シール	9,094
厨房器具	6,906
グリストラップ凝集剤	2,891
ラップ	2,210
その他	8,223
小計	29,325
合計	549,156

ヘ 未収入金

相手先	金額（千円）
イオンリテール(株)	771,885
(株)カスミ	62,236
(株)ミートコンパニオン	47,548
イオンクレジットサービス(株)	43,858
伊藤企画(株)	36,000
その他	232,730
合計	1,194,259

固定資産
長期差入保証金

セグメントの名称	金額（千円）
オリジン事業	1,750,554
外食事業	335,446
全社共通	53,806
合計	2,139,807

流動負債
イ 買掛金

相手先	金額（千円）
(株)神明	100,803
住商フーズ(株)	100,418
(株)ミートコンパニオン	87,901
フードリンク(株)	54,082
C P F J A P A N (株)	48,764
その他	1,170,568
合計	1,562,538

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
パートアルバイト給料（2月分）	841,447
役員及び従業員給料（2月分）	245,370
高橋工業(株)	227,280
中村産業(株)	165,264
味の素エンジニアリング(株)	154,137
その他	1,412,913
合計	3,046,413

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3 月 1 日から翌年 2 月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から 3 ヶ月以内
基準日	2 月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8 月末日、2 月末日
1 単元の株式数	1 0 0 株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社本店 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年 2 月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券（500 円券）10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券（500円）20枚贈呈します。（自社店舗での飲食及び商品購入で使用可）

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|---|---------------------------|
| 1 | 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自2016年 3 月 1 日
(第51期) 至2017年 2 月28日〕 | 2017年 5 月19日
関東財務局長に提出 |
| 2 | 半期報告書 | 〔第52期中 自2017年 3 月 1 日
至2017年 8 月31日〕 | 2017年11月15日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年5月17日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 松村浩司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大竹貴也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2017年3月1日から2018年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2018年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。